



(財)財務会計基準機構会員

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月23日

会社名 株式会社 福邦銀行

本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.fukuho.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三田村 俊文

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 米谷 正弘

TEL (0776)-21-2500

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,568	0.7	1,638	624.7	333	63.4
16年3月期	11,653	1.7	226	80.6	204	20.6

	1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭			
17年3月期	9	76	1.5	85.8	441,922
16年3月期	5	82	0.9	98.1	431,257

(注) 1. 潜在株式はありません。

2. 期中平均株式数 17年3月期 31,774,025株 16年3月期 31,780,780株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

5. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	5	00	2	50	158	47.6	0.7
16年3月期	5	00	2	50	158	77.7	0.7

(注) 17年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
17年3月期	475,568	22,647	4.8	712	10	9.04
16年3月期	469,366	22,138	4.7	696	07	8.94

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 31,800,000株 16年3月期 31,800,000株

2. 期末自己株式数 17年3月期 29,309株 16年3月期 23,249株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,390	660	150	2	50		
通期	11,230	1,660	350	2	50	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 26銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
現 金 預 け 金	19,945	4.19	24,482	5.22	4,537
現 金	6,607		5,108		1,498
預 け 金	13,338		19,374		6,036
コ ー ル 口 ー ン	558	0.12	147	0.03	410
商 品 有 価 証 券	65	0.01	70	0.02	5
商 品 国 債	65		70		5
有 価 証 券	97,676	20.54	93,656	19.95	4,020
国 債	46,329		39,120		7,208
地 方 債	5,520		6,293		772
社 債	23,082		30,262		7,180
株 式	4,045		3,379		666
そ の 他 の 証 券	18,698		14,600		4,097
貸 出 金	347,055	72.98	339,911	72.42	7,143
割 引 手 形	12,766		15,263		2,497
手 形 貸 付	51,066		55,548		4,482
証 書 貸 付	256,082		243,669		12,413
当 座 貸 越	27,139		25,430		1,709
外 国 為 替	323	0.07	297	0.06	25
外 国 他 店 預 け	310		160		149
買 入 外 国 為 替	4		28		23
取 立 外 国 為 替	8		108		100
そ の 他 資 産	2,791	0.59	1,792	0.38	999
前 払 費 用	0		0		0
未 収 収 益	481		455		26
金 融 派 生 商 品	25		83		58
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失			0		0
そ の 他 の 資 産	2,284		1,253		1,031
動 産 不 動 産	6,350	1.33	6,500	1.38	149
土 地 建 物 動 産	6,142		6,290		148
建 設 仮 払 金			6		6
保 証 金 権 利 金	208		203		5
繰 延 税 金 資 産	3,682	0.77	4,727	1.01	1,044
支 払 承 諾 見 返	5,181	1.09	6,125	1.31	943
貸 倒 引 当 金	8,063	1.69	8,345	1.78	282
資 産 の 部 合 計	475,568	100.00	469,366	100.00	6,201

(負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金		441,922	92.93	431,257	91.88	10,665
当 座 預 金		14,287		10,821		3,466
普 通 預 金		105,488		91,337		14,151
貯 蓄 預 金		2,431		2,345		85
通 知 預 金		830		1,048		217
定 期 預 金		302,878		309,746		6,868
定 期 積 金		12,624		12,388		236
そ の 他 の 預 金		3,380		3,569		188
譲 渡 性 預 金		1,200	0.25	3,800	0.81	2,600
外 国 為 替		1	0.00	5	0.00	3
売 渡 外 国 為 替				0		0
未 払 外 国 為 替		1		5		3
そ の 他 負 債		2,186	0.46	3,678	0.78	1,491
未 払 法 人 税 等		9		911		902
未 払 費 用		809		728		81
前 受 収 益		417		423		6
従 業 員 預 り 金		303		326		22
給 付 補 て ん 備 金		5		6		0
金 融 派 生 商 品		198		20		177
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		0		0		0
そ の 他 の 負 債		441		1,260		818
賞 与 引 当 金		400	0.08	421	0.09	21
退 職 給 付 引 当 金		1,222	0.26	1,108	0.23	114
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		805	0.17	832	0.18	27
支 払 承 諾		5,181	1.09	6,125	1.31	943
負 債 の 部 合 計		452,920	95.24	447,228	95.28	5,691
資 本 金		4,300	0.91	4,300	0.92	
資 本 剰 余 金		3,256	0.68	3,256	0.69	
資 本 準 備 金		3,256		3,256		
利 益 剰 余 金		12,882	2.71	12,686	2.70	196
利 益 準 備 金		753		718		35
任 意 積 立 金		9,759		9,759		
電 算 機 導 入 積 立 金		250		250		
退 職 給 与 積 立 金		200		200		
別 途 積 立 金		9,309		9,309		
当 期 未 処 分 利 益		2,369		2,209		160
土 地 再 評 価 差 額 金		1,186	0.25	1,226	0.26	40
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,034	0.21	678	0.15	356
自 己 株 式		13	0.00	10	0.00	2
資 本 の 部 合 計		22,647	4.76	22,138	4.72	509
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		475,568	100.00	469,366	100.00	6,201

2. 損益計算書

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
経常収益	11,568	100.00	11,653	100.00	84
資金運用収益	9,220		9,468		248
貸出金利息	8,002		8,008		5
有価証券利息配当金	1,178		1,438		259
コールローン利息	12		3		8
買現先利息	1		1		0
預け金利息	0		0		0
その他の受入利息	25		16		8
役務取引等収益	1,106		1,026		79
受入為替手数料	507		510		3
その他の役務収益	598		516		82
その他業務収益	553		663		109
商品有価証券売買益	7		3		4
国債等債券売却益	545		659		113
その他経常収益	688		493		194
株式等売却益	576		433		143
その他の経常収益	111		60		50
経常費用	9,929	85.83	11,426	98.06	1,497
資金調達費用	356		463		107
預金利息	348		454		105
譲渡性預金利息	2		1		0
コールマネー利息	0		0		0
金利スワップ支払利息	2		3		1
その他の支払利息	2		3		0
役務取引等費用	879		804		74
支払為替手数料	98		102		3
その他の役務費用	780		701		78
その他業務費用	134		334		199
外国為替売買損	45		6		39
国債等債券売却損	64		230		166
金融派生商品費用	24		97		72
営業経費	6,600		6,572		28
その他経常費用	1,959		3,252		1,292
貸倒引当金繰入額	1,673		2,747		1,073
貸出金償却	12		24		12
株式等売却損	188		76		111
株式等償却			2		2
その他の経常費用	84		399		315
経常利益	1,638	14.17	226	1.94	1,412

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	26	0.22	753	6.46	726
動産不動産処分益	4		34		30
償却債権取立益	1		0		0
厚生年金基金代行部分返上益	-		711		711
その他の特別利益	20		5		14
特別損失	148	1.28	429	3.68	281
動産不動産処分損	28		11		17
その他の特別損失	119		418		298
税引前当期純利益	1,517	13.11	549	4.72	967
法人税、住民税及び事業税	408	3.53	1,068	9.17	660
法人税等調整額	774	6.70	723	6.20	1,498
当期純利益	333	2.88	204	1.75	129
前期繰越利益	2,090		2,130		40
土地再評価差額金取崩額	40		30		70
中間配当額	79		79		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	15		15		0
当期末処分利益	2,369		2,209		160

3. 利益処分計算書案

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当事業年度 〔株主総会承認予定日〕 〔平成17年6月29日〕		前事業年度 〔株主総会承認日〕 〔平成16年6月29日〕		増減
	金額	金額	金額	金額	
当期末処分利益	2,369		2,209		160
利益処分額	124		118		5
利益準備金	21		20		1
配当金	(1株につき2円50銭) 79		(1株につき2円50銭) 79		0
役員賞与金	23		19		4
取締役賞与金	19		15		4
監査役賞与金	4		4		
次期繰越利益	2,245		2,090		155

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額（以下「予想損失額」という。）を計上しております。当事業年度より、その予想損失額の計上方法を合理的に見積もられたキャッシュ・フロー等により回収可能な部分を除いた残額を予想損失額とする方法から、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率を乗じた額を予想損失額とする方法に変更したことに伴い、当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ823百万円増加しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,840百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,122百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

（貸借対照表・損益計算書関係）

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。

追加情報

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式及び出資額総額

20百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,249百万円、延滞債権額は17,656百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は190百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,725百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,821百万円あります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,771百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券18,883百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,651百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,099百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,681百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額

4,095百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額

66百万円

（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）

12. 会社が発行する株式の総数

普通株式 60,000千株

発行済株式総数

普通株式 31,800千株

13. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,050百万円です。

14. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 29千株

15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額

43百万円

（損益計算書関係）

その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 107 百万円が含まれております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

前事業年度（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

役員 の 異 動
(平成17年6月29日付)

(1) 新任取締役候補者

該当ございません。

(2) 退任予定取締役

常務取締役 上山 治生 (福邦カード株式会社の代表取締役に就任予定)

取締役 順教寺 信夫

(3) 新任監査役候補者

該当ございません。

(4) 退任予定監査役

該当ございません。

平成 17 年 3 月期
決算説明資料



【 目 次 】

平成 17 年 3 月期決算の概況

1 . 損益状況【単体】	1
2 . 業務純益【単体】	2
3 . 損益状況【連結】	2
4 . 利鞘（国内業務部門）【単体】	3
5 . R O E 【単体】	3
6 . 有価証券関係損益 【単体】	4
7 . 有価証券の評価損益【単体】	4
8 . 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2 . 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3 . リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4 . 金融再生法開示債権【単体】	7
5 . 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6 . 業種別貸出状況等	8
業種別貸出金【単体】	8
消費者ローン残高【単体】	8
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	8
7 . 預金・貸出金の状況	9
預金・貸出金の残高【単体】	9
個人・法人別預金残高【単体】	9

平成 17 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	17 年 3 月期		16 年 3 月期
		16 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	9,510	46	9,557
(除 く 債 券 関 係 損 益)	9,028	99	9,127
国 内 業 務 粗 利 益	9,322	23	9,346
(除 く 債 券 関 係 損 益)	8,841	76	8,917
資 金 利 益	8,641	162	8,804
役 務 取 引 等 利 益	216	9	206
そ の 他 業 務 利 益	464	130	334
(うち 債 券 関 係 損 益)	481	52	428
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	24	72	97
国 際 業 務 粗 利 益	187	23	210
(除 く 債 券 関 係 損 益)	187	23	210
資 金 利 益	222	21	200
役 務 取 引 等 利 益	10	5	15
そ の 他 業 務 利 益	45	40	5
(うち 債 券 関 係 損 益)	-	0	0
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,577	5	6,572
人 件 費	3,553	183	3,736
物 件 費	2,729	161	2,568
税 金	295	27	267
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,932	51	2,984
除 く 債 券 関 係 損 益	2,450	104	2,555
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	474	1,167	692
業 務 純 益	3,407	1,115	2,291
うち 債 券 関 係 損 益	481	52	429
臨 時 損 益	1,768	297	2,065
不 良 債 権 処 理 額	2,164	49	2,214
貸 出 金 償 却	12	12	24
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,148	93	2,054
貸 出 金 売 却 損	3	131	134
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	1,674	1,403	3,077
株 式 等 損 益 (3 勘 定 尻)	388	35	353
そ の 他 臨 時 損 益	7	212	204
経 常 利 益	1,638	1,412	226
特 別 損 益	121	445	323
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	23	47	23
うち 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-	711	711
うち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異	107	97	205
うち 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	186	170
税 引 前 当 期 純 利 益	1,517	967	549
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	408	660	1,068
法 人 税 等 調 整 額	774	1,498	723
当 期 純 利 益	333	129	204

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,932	51	2,984
職員一人当たり(千円)	5,136	193	5,329
業務純益	3,407	1,115	2,291
職員一人当たり(千円)	5,967	1,874	4,092

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
連結粗利益	9,510	46	9,556
資金利益	8,864	140	9,005
役務取引等利益	226	4	222
その他業務利益	419	89	329
営業経費	6,612	47	6,564
貸倒償却引当等費用	1,690	1,217	2,907
一般貸倒引当金繰入額	474	1,167	692
個別貸倒引当金繰入額	2,148	93	2,054
貸出金償却	12	12	24
貸出金売却損	3	131	134
株式等関係損益	388	50	338
持分法による投資損益	7	22	15
その他	30	215	184
経常利益	1,620	1,365	254
特別損益	121	445	323
税金等調整前当期純利益	1,498	920	578
法人税、住民税及び事業税	408	666	1,075
法人税等調整額	773	1,496	723
少数株主利益	-	-	-
当期純利益	316	89	226

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
連結業務純益	3,395	1,095	2,300

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	1	-	1

4. 利鞘（国内業務部門） 【単体】 (%)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
資金運用利回（A）	1.99	0.07	2.06
貸出金利回	2.39	0.00	2.39
有価証券利回	1.11	0.33	1.44
資金調達原価（B）	1.57	0.03	1.60
預金等利回	0.07	0.03	0.10
外部負債利回	0.01	0.00	0.01
総資金利鞘（A）-（B）	0.42	0.04	0.46

5. ROE【単体】 (%)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	13.09	0.32	13.41
業務純益ベース	15.21	4.91	10.30
当期純利益ベース	1.49	0.58	0.91

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
債券関係損益	481	52	429
国債等債券売却益	545	113	659
国債等債券売却損	64	166	230
国債等債券償却	-	-	-
株式関係損益	388	35	353
株式等売却益	576	143	433
株式等売却損	188	111	76
株式等償却	-	2	2

減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式	原価法

評価損益【単体】

(百万円)

	17年3月末				16年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	202	118	307	104	321	343	21
子会社株式							
その他有価証券	1,737	596	2,389	651	1,140	2,324	1,183
合計	1,940	478	2,696	756	1,461	2,667	1,205
株式	1,218	67	1,252	33	1,151	1,173	22
債券	775	637	1,138	362	138	1,076	938
その他	54	227	306	360	172	416	244

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
自己資本比率	9.04%	0.00%	0.10%	9.04%	8.94%
うちTier 比率	8.06%	0.00%	0.11%	8.06%	7.95%
基本的項目（Tier）	20,323	127	189	20,195	20,134
補完的項目（Tier）	2,471	10	37	2,461	2,508
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,575	10	6	1,565	1,582
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	896		30	896	926
控除項目					
自己資本計	22,795	137	151	22,657	22,643
リスクアセット	252,078	1,659	1,060	250,418	253,138

【連結】

（百万円）

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
自己資本比率	9.03%	0.01%	0.09%	9.04%	8.94%
うちTier 比率	8.05%	0.01%	0.10%	8.06%	7.95%
基本的項目（Tier）	20,310	116	179	20,194	20,131
補完的項目（Tier）	2,471	10	37	2,461	2,508
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,575	10	6	1,564	1,581
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	896		30	896	926
控除項目					
自己資本計	22,782	126	142	22,655	22,640
リスクアセット	252,040	1,661	1,057	250,378	253,097

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
破綻先債権額	1,249	601	1,773	1,850	3,022
延滞債権額	17,656	894	2,038	16,762	15,618
3ヶ月以上延滞債権額	190	209	16	399	174
貸出条件緩和債権額	7,725	244	1,883	7,969	9,608
リスク管理債権合計	26,821	161	1,603	26,982	28,424

貸出金残高(未残)	347,055	6,961	7,144	340,094	339,911
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.35%	0.19%	0.53%	0.54%	0.88%
延滞債権額	5.08%	0.16%	0.49%	4.92%	4.59%
3ヶ月以上延滞債権額	0.05%	0.06%	0.00%	0.11%	0.05%
貸出条件緩和債権額	2.22%	0.12%	0.60%	2.34%	2.82%
貸出金残高比合計	7.72%	0.21%	0.64%	7.93%	8.36%

【連結】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
破綻先債権額	1,249	601	1,773	1,850	3,022
延滞債権額	17,656	894	2,038	16,762	15,618
3ヶ月以上延滞債権額	190	209	16	399	174
貸出条件緩和債権額	7,725	244	1,883	7,969	9,608
リスク管理債権合計	26,821	161	1,603	26,982	28,424

貸出金残高(未残)	347,055	6,961	7,144	340,094	339,911
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.35%	0.19%	0.53%	0.54%	0.88%
延滞債権額	5.08%	0.16%	0.49%	4.92%	4.59%
3ヶ月以上延滞債権額	0.05%	0.06%	0.00%	0.11%	0.05%
貸出条件緩和債権額	2.22%	0.12%	0.60%	2.34%	2.82%
貸出金残高比合計	7.72%	0.21%	0.64%	7.93%	8.36%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
貸倒引当金	8,063	280	282	8,343	8,345
一般貸倒引当金	2,439	371	644	2,810	3,083
個別貸倒引当金	5,623	91	362	5,532	5,261

【連結】 (百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
貸倒引当金	8,063	280	282	8,343	8,345
一般貸倒引当金	2,439	371	644	2,810	3,083
個別貸倒引当金	5,623	91	362	5,532	5,261

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	26,821	161	1,603	26,982	28,424
担保等によるカバー分 (B)	16,159	1,519	2,425	17,678	18,584
貸倒引当金 (C)	5,524	39	1,169	5,563	4,355
引当率 (C/A)	20.59%	0.02%	5.27%	20.61%	15.32%
引当率 (B+C)/A	80.84%	5.29%	0.14%	86.13%	80.70%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,539	555	2,469	7,094	9,008
危険債権	13,316	835	2,624	12,481	10,692
要管理債権	7,915	454	1,868	8,369	9,783
金融再生法開示債権合計	27,771	174	1,713	27,945	29,484

総与信残高 (未残)	352,749	6,616	6,095	346,133	346,654
------------	---------	-------	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.85%	0.19%	0.74%	2.04%	2.59%
危険債権	3.77%	0.17%	0.69%	3.60%	3.08%
要管理債権	2.24%	0.17%	0.58%	2.41%	2.82%
総与信残高比合計	7.87%	0.20%	0.63%	8.07%	8.50%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
保全額	22,599	1,605	2,590	24,204	25,189
貸倒引当金	6,336	64	124	6,400	6,212
担保保証等	16,262	1,542	2,714	17,804	18,976

保全率 (保全額/開示債権額)	81.37%	5.24%	4.06%	86.61%	85.43%
-----------------	--------	-------	-------	--------	--------

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比		
合計	347,055	6,960	7,143	340,094	339,911
製造業	36,178	119	1,945	36,297	38,123
農業	999	35	82	1,034	917
林業	11	262	31	274	43
漁業	201	17	35	184	237
鉱業	30	30	30		-
建設業	37,655	492	1,571	37,162	39,227
電気・ガス・熱供給・水道業	2,877	193	98	3,071	2,976
情報通信業	2,370	173	374	2,543	2,745
運輸業	6,386	272	457	6,658	6,843
卸売・小売業	51,412	345	2,358	51,067	53,770
金融・保険業	13,510	4,159	6,273	9,350	7,236
不動産業	37,778	976	614	36,802	37,164
各種サービス業	47,674	944	1,123	48,619	48,797
地方公共団体	12,295	1,829	2,847	10,466	9,448
その他	97,671	1,111	5,292	96,560	92,379

消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比		
消費者ローン残高	109,563	3,050	7,108	106,513	102,455
住宅ローン残高	91,947	1,942	5,689	90,005	86,258
その他ローン残高	17,615	1,108	1,418	16,507	16,197

中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比		
中小企業等貸出金残高	315,460	3,566	195	311,893	315,264
中小企業等貸出金比率	90.89%	0.81	1.85	91.70%	92.74%

7. 預金・貸出金の状況

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			
預 金 (未 残)	441,922	1,127	10,665	440,794	431,257
" (平 残)	435,139	4,188	4,012	430,950	431,127
讓 渡 性 預 金 (未 残)	1,200	1,050	2,600	2,250	3,800
" (平 残)	2,255	341	430	2,596	1,825
預 金 + 讓 渡 性 預 金 (未 残)	443,122	77	8,065	443,044	435,057
" (平 残)	437,395	3,847	4,442	433,547	432,952
貸 出 金 (未 残)	347,055	6,960	7,143	340,094	339,911
" (平 残)	334,649	2,729	428	331,919	334,220

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			
個 人 預 金	351,176	2,836	9,638	348,340	341,538
法 人 預 金	84,721	515	4,182	84,206	80,539

- (注) 1. 讓渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。